



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年4月17日まで	
運用方針	「女性活力日本株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	女性活力日本株ファンド（ベビーファンド）	「女性活力日本株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
	女性活力日本株マザーファンド（マザーファンド）	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	女性活力日本株ファンド（ベビーファンド）	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	女性活力日本株マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として、毎年4月17日および10月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

女性活力日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第12期（決算日：2020年4月17日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「女性活力日本株ファンド」は、2020年4月17日に第12期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2018年4月17日)	13,873	0	2.6	1,729.98	0.4	97.3	—	2,477
9期(2018年10月17日)	13,097	0	△ 5.6	1,713.87	△ 0.9	96.9	—	2,436
10期(2019年4月17日)	12,187	0	△ 6.9	1,630.68	△ 4.9	98.5	—	2,143
11期(2019年10月17日)	12,288	0	0.8	1,624.16	△ 0.4	97.2	—	2,010
12期(2020年4月17日)	10,656	0	△13.3	1,442.54	△11.2	96.4	—	1,535

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2019年10月17日	12,288	—	1,624.16	—	97.2	—
10月末	12,675	3.1	1,667.01	2.6	98.5	—
11月末	13,028	6.0	1,699.36	4.6	97.4	—
12月末	13,370	8.8	1,721.36	6.0	99.5	—
2020年1月末	12,944	5.3	1,684.44	3.7	100.0	—
2月末	11,376	△ 7.4	1,510.87	△ 7.0	99.4	—
3月末	10,638	△13.4	1,403.04	△13.6	98.6	—
(期末) 2020年4月17日	10,656	△13.3	1,442.54	△11.2	96.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

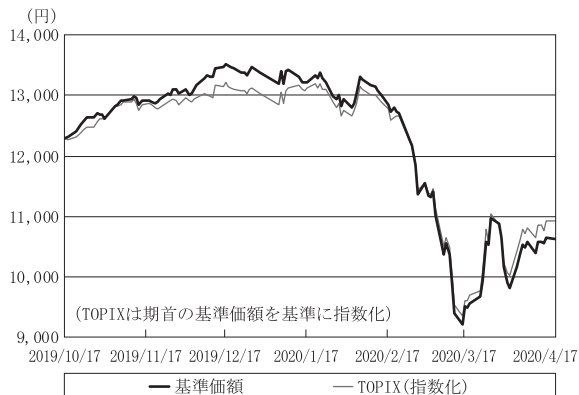
(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

当期の基準価額は、期初12,288円で始まり、期末には10,656円となりました。その結果、期中騰落率は△13.3%となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は△11.2%となりました。



◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米中通商問題に対する懸念の後退
- ・世界各国の金融緩和政策等に伴う投資家心理の改善
- ・日本における女性の就業率や賃金の上昇

(下落要因)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な景気後退懸念
- ・中東などでの地政学的リスクに対する懸念

◆市場概況

当期間中の国内株式市場は、期間を通して下落しました。期初から2020年1月中旬にかけて米中貿易摩擦問題への懸念後退とそれに伴う世界景気の底打ち期待を背景に上昇基調となりました。しかしその後、期末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退が強く警戒され、リスクを回避する動きが鮮明となり大幅に下落しました。期を通じては、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率は△11.2%となりました。

期初より米中通商協議が部分的な合意に至り、米国の対中関税引き上げが延期されたことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。加えて国内企業の2019年7～9月期決算発表を受け、業績の底打ち期待が広がったことも相場上昇を後押ししました。11月後半には米国議会が香港人権・民主主義法案を可決したことで伸び悩む場面もありましたが、12月前半に米中通商協議で第一段階の合意に達したとの報道が好感され、リスク選好型の相場展開となり上昇基調は継続しました。

しかし2020年1月後半以降は中国で新型コロナウイルスの感染が拡大したため中国における消費や生産活動の停滞への懸念が高まり、下落に転じました。2月には中国での緩和的な金融政策や大規模な経済対策への期待などから国内株式市場は堅調に推移する場面もありましたが、日本を含む世界各国で新型コロナウイルスの感染者数の増加が確認されたことで投資家心理が悪化し、大幅に下落しました。3月上旬には供給過剰に対する懸念から原油価格が急落し、金融市場の混乱に拍車をかける格好となり、国内株式市場は一段安となりました。3月中旬から期末にかけては、各国の巨額の資金供給の実施や大型経済対策への期待感が高まり、投資家心理は改善に向かい、国内株式市場は回復基調となりました。

◆運用概況

当ファンドは、「女性活力日本株マザーファンド」受益証券を投資対象として運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位を保ちました。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

業種別配分については、当期末において、サービス業、機械、小売業などが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は50銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向を鑑み、組入比率の調整も適宜行いました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2019年10月18日～ 2020年4月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,778

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

<当ファンド>

引続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<女性活力日本株マザーファンド>

引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2019年10月18日～2020年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	91	0.734	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、12,338円です。
(投信会社)	(48)	(0.385)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(41)	(0.330)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.011	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.011)	
(c) その他費用	4	0.034	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(3)	(0.021)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.012)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	96	0.779	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

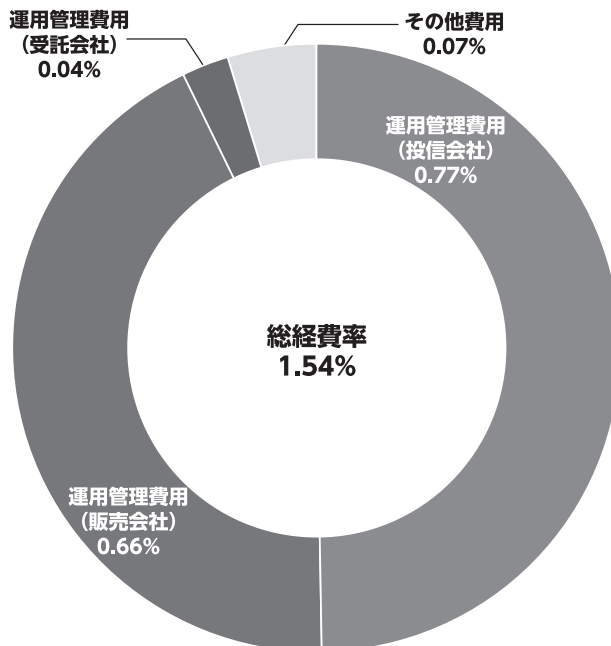
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.54%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2019年10月18日～2020年4月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
女性活力日本株マザーファンド	千口 37,415	千円 68,372	千口 181,886	千円 328,032

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2019年10月18日～2020年4月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	女性活力日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	614,375千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,854,252千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2019年10月18日～2020年4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2020年4月17日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
女性活力日本株マザーファンド	千口 1,137,965	千口 993,493	千円 1,533,656

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2020年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活力日本株マザーファンド	1,533,656	98.7
コール・ローン等、その他	19,653	1.3
投資信託財産総額	1,553,309	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,553,309,669
コール・ローン等	740,518
女性活力日本株マザーファンド(評価額)	1,533,656,669
未収入金	18,912,482
(B) 負債	18,111,169
未払解約金	3,738,784
未払信託報酬	13,754,030
その他未払費用	618,355
(C) 純資産総額(A-B)	1,535,198,500
元本	1,440,741,550
次期繰越損益金	94,456,950
(D) 受益権総口数	1,440,741,550口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,656円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,636,097,674円、期中追加設定元本額は86,651,918円、期中一部解約元本額は282,008,042円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.0656円です。

■損益の状況 (2019年10月18日～2020年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△224,985,828
売買益	21,737,725
売買損	△246,723,553
(B) 信託報酬等	△14,373,110
(C) 当期損益金(A+B)	△239,358,938
(D) 前期繰越損益金	△38,953,984
(E) 追加信託差損益金	372,769,872
(配当等相当額)	(223,841,659)
(売買損益相当額)	(148,928,213)
(F) 計(C+D+E)	94,456,950
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	94,456,950
追加信託差損益金	372,769,872
(配当等相当額)	(223,970,678)
(売買損益相当額)	(148,799,194)
分配準備積立金	176,384,091
繰越損益金	△454,697,013

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,269,757円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(223,970,678円)および分配準備積立金(168,114,334円)より分配対象収益は400,354,769円(1万口当たり2,778円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

■お知らせ

社名変更のお知らせ

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更いたしました。これに伴う約款変更を2020年4月1日付で行っております。

女性活力日本株マザーファンド

第6期（2020年4月17日決算）〔計算期間：2019年4月18日～2020年4月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2016年4月18日)	12,680	△ 4.9	1,320.15	△16.9	98.8	—	3,205
3期(2017年4月17日)	15,016	18.4	1,465.69	11.0	98.7	—	2,011
4期(2018年4月17日)	19,491	29.8	1,729.98	18.0	97.4	—	2,475
5期(2019年4月17日)	17,375	△10.9	1,630.68	△ 5.7	98.6	—	2,141
6期(2020年4月17日)	15,437	△11.2	1,442.54	△11.5	96.5	—	1,533

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数 指 数) (東 証 株 価 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2019年4月17日	円 17,375	% —	1,630.68	% —	% 98.6	% —
4月末	17,130	△ 1.4	1,617.93	△ 0.8	98.7	—
5月末	16,062	△ 7.6	1,512.28	△ 7.3	98.2	—
6月末	16,474	△ 5.2	1,551.14	△ 4.9	99.1	—
7月末	16,605	△ 4.4	1,565.14	△ 4.0	99.6	—
8月末	16,191	△ 6.8	1,511.86	△ 7.3	99.4	—
9月末	17,135	△ 1.4	1,587.80	△ 2.6	98.8	—
10月末	18,210	4.8	1,667.01	2.2	98.4	—
11月末	18,739	7.9	1,699.36	4.2	97.2	—
12月末	19,255	10.8	1,721.36	5.6	99.2	—
2020年1月末	18,668	7.4	1,684.44	3.3	99.5	—
2月末	16,438	△ 5.4	1,510.87	△ 7.3	98.7	—
3月末	15,399	△ 11.4	1,403.04	△ 14.0	97.8	—
(期末) 2020年4月17日	15,437	△ 11.2	1,442.54	△ 11.5	96.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

当期の基準価額は、期初17,375円で始まり、期末には15,437円となりました。その結果、期中騰落率は△11.2%となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は△11.5%となりました。

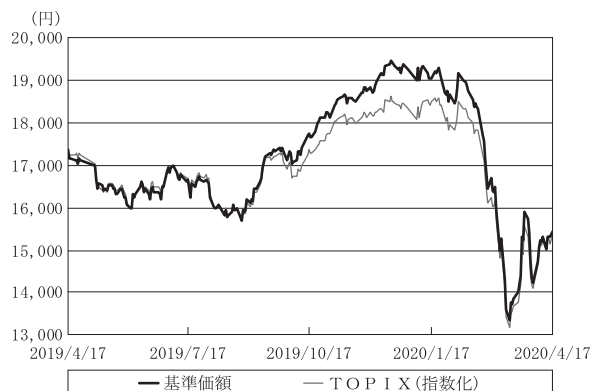
◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米中通商問題に対する懸念の後退
- ・世界各国での金融緩和政策等に伴う投資家心理の改善
- ・日本における女性の就業率や賃金の上昇

(下落要因)

- ・米中貿易摩擦の深刻化や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な景気悪化懸念
- ・ブレグジットや香港、中東などでの地政学的リスクに対する懸念



(注) TOPIXは、期初の基準価額に合わせて指数化しておりません。

◆市場概況

当期間中の国内株式市場は、期間を通して大幅に下落しました。8月末にかけて米中貿易摩擦問題に起因する世界的な景気低迷及びそれに伴う投資家心理の悪化等により下落基調になったものの、9月から2020年1月中旬にかけて米中貿易摩擦問題への懸念後退を背景に上昇に転じました。しかしその後、期末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退が強く警戒され、リスクを回避する動きが鮮明となり大幅に下落しました。期を通じては、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率は△11.5%となりました。

期初より、米国が一部の中国製品に対する制裁関税を引き上げたことや中国の通信機器大手である華為技術（ファーウェイ）への禁輸措置を実施したことにより米中通商協議の先行きに対する不透明感が高まり、大幅に下落しました。ECB（欧州中央銀行）の高官が金融緩和の可能性を示唆したことやFOMC（米連邦公開市場委員会）での政策金利引き下げを受けて国内株式市場は反発した場面もありましたが、米中貿易摩擦激化への懸念が重石となり、8月末まで下落基調となりました。9月以降は米中通商協議の進展に対する期待が高まり、10月には米中通商協議が部分的な合意に至り、米国の対中関税引き上げが延期されたことなどが好感され、上昇に転じました。11月後半には米国会が香港人権・民主主義法案を可決したことで伸び悩む場面もありましたが、12月前半に米中通商協議で第一段階の合意に達したとの報道が好感され、リスク選好型の相場展開となり上昇基調は継続しました。

しかし2020年1月後半以降は新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退が強く警戒され、リスクを回避する動きが鮮明となりました。3月上旬には供給過剰に対する懸念から原油価格が急落し、金融市場の混乱に拍車をかける格好となり、国内株式市場は一段安となりました。3月後半から期末にかけては、各国の巨額の資金供給の実施や大型経済対策への期待感が高まり、投資家心理は改善に向かい、国内株式市場は回復基調となりました。

◆運用概況

業種別配分については、当期末において、サービス業、機械、小売業などが構成比率の上位を占めました。期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は50銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向を鑑み、組入比率の調整も適宜行いました。

◆今後の運用方針

引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2019年4月18日～2020年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.039 (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、17,192円です。
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	7	0.040	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 株式

(2019年4月18日～2020年4月17日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 189 (39)	千円 404,166 (ー)	千株 416	千円 798,081

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2019年4月18日～2020年4月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,202,248千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,908,805千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2019年4月18日～2020年4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 国内株式

(2020年4月17日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (8.2%)							
清水建設	55.7	39.9	32,319	ヤママン	17.8	—	—
五洋建設	110.5	89.4	46,756	オムロン	—	3.5	20,650
協和エクシオ	19.3	16.7	42,835	オーデリック	2.3	—	—
食料品 (5.1%)				ローム	4.1	3.6	23,616
S Foods	15.8	14.3	32,604	輸送用機器 (3.5%)			
ニチレイ	8.9	7.7	21,536	いすゞ自動車	31.7	31.7	24,107
北の達人コーポレーション	75.4	45	21,420	SUBARU	16.7	12.9	26,935
化学 (6.2%)				精密機器 (2.2%)			
東京応化工業	14	10.3	44,650	HOYA	—	3.3	33,280
第一工業製薬	8.8	6	24,810	その他製品 (1.1%)			
DIC	10.5	9	21,636	ヤマハ	—	3.6	15,750
ポーラ・オルビスホールディングス	17.9	—	—	電気・ガス業 (—%)			
医薬品 (6.0%)				中部電力	12.3	—	—
アステラス製薬	—	19	33,734	陸運業 (2.8%)			
参天製薬	35.6	28.7	54,501	東急	28.7	24.7	41,100
ガラス・土石製品 (2.4%)				情報・通信業 (8.8%)			
ニチアス	22.7	18	35,910	L I N E	6.4	—	—
金属製品 (—%)				クレスコ	10.8	—	—
リンナイ	4	—	—	大塚商会	13.6	—	—
機械 (9.8%)				EMシステムズ	15	16.8	14,078
ディスコ	1.9	1.5	36,855	日本電信電話	12.4	22.6	58,036
ダイキン工業	5.8	3.7	50,523	NTTドコモ	9.2	8.1	26,422
アネスト岩田	55.7	32.8	27,978	S C S K	7.2	5.8	32,016
三菱重工業	11.1	11.4	30,061	卸売業 (4.3%)			
電気機器 (8.9%)				あらた	13.5	10.7	46,224
日立製作所	15.8	13.6	42,268	サンリオ	—	11.5	17,779
日本電産	5	7.9	45,764	小売業 (9.1%)			
				ローソン	—	6.5	38,350

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイケイ	11.6	—	—
ジンスホールディングス	9.6	3.1	17,608
L I X I L ビバ	5.4	—	—
良品計画	2	14.7	17,331
日本瓦斯	15.1	12.3	45,387
アインホールディングス	—	2.6	15,990
銀行業 (3.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	73.4	63	26,012
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	11	29,755
七十七銀行	9.8	—	—
保険業 (1.2%)			
第一生命ホールディングス	16.1	13.9	18,445
その他金融業 (3.7%)			
アルヒ	—	12.9	16,150
プレミアグループ	—	10.3	15,264
オリックス	29.3	19	23,047

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (2.3%)				
スター・マイカ・ホールディングス	—	11	14,641	
フージャースホールディングス	57.5	31.9	19,459	
サービス業 (10.6%)				
総合警備保障	5.9	4.9	26,705	
電通グループ	—	9.8	20,305	
東京個別指導学院	7.1	—	—	
リクルートホールディングス	15.6	11.9	34,730	
日本ホスピスホールディングス	—	7.9	13,556	
エイチ・アイ・エス	13.1	15.5	20,553	
イオンディライト	16.2	13.3	40,698	
合 計	株 数 ・ 金 額	996	809	1,480,152
	銘柄数<比率>	50	50	<96.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2020年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,480,152	95.3
コール・ローン等、その他	72,450	4.7
投資信託財産総額	1,552,602	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,552,602,843
コール・ローン等	31,518,450
株式(評価額)	1,480,152,700
未収入金	19,401,243
未収配当金	21,530,450
(B) 負債	18,913,164
未払解約金	18,912,482
その他未払費用	682
(C) 純資産総額(A-B)	1,533,689,679
元本	993,493,988
次期繰越損益金	540,195,691
(D) 受益権総口数	993,493,988口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,437円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,232,654,628円、期中追加設定元本額は76,006,213円、期中一部解約元本額は315,166,853円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、女性活力日本株ファンド 993,493,988円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.5437円です。

■損益の状況 (2019年4月18日～2020年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	48,240,742
受取配当金	48,236,580
受取利息	2
その他収益金	4,160
(B) 有価証券売買損益	△236,829,380
売買益	124,934,968
売買損	△361,764,348
(C) 保管費用等	△ 18,005
(D) 当期損益金(A+B+C)	△188,606,643
(E) 前期繰越損益金	909,028,137
(F) 追加信託差損益金	55,566,773
(G) 解約差損益金	△235,792,576
(H) 計(D+E+F+G)	540,195,691
次期繰越損益金(H)	540,195,691

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

社名変更のお知らせ

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更いたしました。これに伴う約款変更を2020年4月1日付で行っております。